

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 新和内航海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9180 URL <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀之内 弘之 (TEL) 03-6895-6516
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,493	11.5	109	△69.0	98	△71.1	34	△83.2
26年3月期第1四半期	4,928	10.0	351	—	340	—	206	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 71百万円(△68.8%) 26年3月期第1四半期 230百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.22	—
26年3月期第1四半期	19.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,232	7,028	38.4
26年3月期	19,119	7,169	37.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,008百万円 26年3月期 7,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,846	7.3	437	△52.0	408	△53.7	225	△64.7	20.88
通期	21,792	3.6	1,386	△25.9	1,330	△26.3	802	△30.8	74.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,800,000株	26年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,025,825株	26年3月期	1,025,825株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,774,175株	26年3月期1Q	10,774,218株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに対する駆け込み需要の反動減により幅広い業種で悪化が見られたものの、雇用や所得環境改善等により、全般として緩やかな回復基調が見込まれる中で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーの当第1四半期連結累計期間の粗鋼生産量は2,766万トンとなり前年同期比1.5%減となりました。当社の鉄鋼関連輸送量は、前年同期と比較して若干減少しました。一方、電力関連貨物の輸送量は、前年同期同様、堅調に推移しました。また、セメント関連貨物の輸送量は、前年同期比4%増となりました。その他一般貨物の荷動きについては、概ね堅調に推移しました。また、船舶の入渠が、例年通り第1四半期に集中することにより修繕費等のコストが増加しました。

港湾運送事業については、東日本大震災の復興需要や鉄鋼関連向け需要も堅調で、取扱業務量は前年同期を若干上回る水準で推移しました。

LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG・石油製品ともに需要減少の影響を受け、輸送量は前年同期を若干下回る水準で推移しました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は54億93百万円（前年同期比5億65百万円増）、営業利益は1億9百万円（前年同期比2億42百万円減）、経常利益は98百万円（前年同期比2億42百万円減）、四半期純利益は34百万円（前年同期比1億71百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産182億32百万円（前連結会計年度末比8億86百万円の減少）、負債112億4百万円（前連結会計年度末比7億46百万円の減少）、純資産70億28百万円（前連結会計年度末比1億40百万円の減少）となりました。

資産の減少要因は、主として、現金及び預金9億17百万円及び減価償却の実施による有形固定資産の減少2億51百万円があった一方、新造船の取得に係る船舶建設仮勘定の増加1億66百万円があったことによるものであります。

負債の減少要因は、主として、短期及び長期借入金の返済2億56百万円並びに法人税等の支払いによる未払法人税等の減少3億62百万円があったことによるものであります。

純資産の減少要因は、主として、四半期純利益の計上34百万円があった一方、配当金の支払い2億15百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成26年4月30日付け「平成26年3月期 決算短信」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が7,068千円、退職給付に係る負債が2,265千円及び利益剰余金が3,091千円、それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,114千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,073	2,317,690
受取手形及び営業未収入金	4,856,305	4,838,242
たな卸資産	317,476	362,861
前払費用	127,385	187,561
繰延税金資産	106,539	53,983
その他流動資産	147,281	148,183
貸倒引当金	△244	△189
流動資産合計	8,789,818	7,908,333
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	9,190,753	8,945,944
土地	86,687	86,687
リース資産(純額)	64,567	59,335
建設仮勘定	124,539	291,520
その他有形固定資産(純額)	80,456	78,889
有形固定資産合計	9,547,003	9,462,377
無形固定資産		
ソフトウェア	93,552	82,740
電話加入権	5,887	5,887
その他無形固定資産	2,100	2,100
無形固定資産合計	101,540	90,728
投資その他の資産		
投資有価証券	472,705	539,611
長期貸付金	630	440
退職給付に係る資産	32,720	58,697
繰延税金資産	2,408	-
その他長期資産	173,100	172,795
投資その他の資産合計	681,564	771,545
固定資産合計	10,330,109	10,324,651
資産合計	19,119,927	18,232,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,097,395	2,104,945
短期借入金	850,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	974,452	974,452
リース債務	19,592	18,831
未払金	173,748	180,749
未払法人税等	372,327	9,768
未払消費税等	82,767	89,672
未払費用	47,611	44,170
賞与引当金	157,708	39,742
役員賞与引当金	30,325	5,998
その他流動負債	205,631	247,544
流動負債合計	5,011,560	4,515,876
固定負債		
長期借入金	6,070,998	5,864,134
リース債務	46,488	42,031
繰延税金負債	219,912	241,276
特別修繕引当金	394,478	344,605
退職給付に係る負債	175,192	180,551
その他固定負債	31,679	15,579
固定負債合計	6,938,749	6,688,178
負債合計	11,950,310	11,204,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	6,453,729	6,276,082
自己株式	△417,202	△417,202
株主資本合計	7,062,961	6,885,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,896	155,722
繰延ヘッジ損益	△12,317	△17,996
退職給付に係る調整累計額	△15,712	△14,921
その他の包括利益累計額合計	85,866	122,805
少数株主持分	20,789	20,811
純資産合計	7,169,617	7,028,931
負債純資産合計	19,119,927	18,232,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,928,665	5,493,844
売上原価	4,145,659	4,974,830
売上総利益	783,005	519,014
一般管理費	431,045	409,875
営業利益	351,959	109,138
営業外収益		
受取利息	1	34
受取配当金	4,101	5,817
為替差益	769	-
不動産賃貸料	2,698	2,414
その他営業外収益	1,262	2,255
営業外収益合計	8,832	10,523
営業外費用		
支払利息	19,501	20,485
為替差損	-	327
その他営業外費用	293	260
営業外費用合計	19,794	21,073
経常利益	340,997	98,588
税金等調整前四半期純利益	340,997	98,588
法人税、住民税及び事業税	5,624	10,639
法人税等調整額	130,454	53,812
法人税等合計	136,079	64,451
少数株主損益調整前四半期純利益	204,918	34,136
少数株主損失(△)	△1,488	△608
四半期純利益	206,406	34,744

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,918	34,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,214	42,456
繰延ヘッジ損益	16,923	△5,678
退職給付に係る調整額	-	790
その他の包括利益合計	25,138	37,569
四半期包括利益	230,057	71,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,747	71,683
少数株主に係る四半期包括利益	△1,690	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書
	内航海運事業				計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	4,784,081	144,584	4,928,665	—	4,928,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,536	8,536	△ 8,536	—
計	4,784,081	153,120	4,937,201	△ 8,536	4,928,665
セグメント利益	339,538	11,821	351,359	600	351,959

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額600千円には、セグメント間取引消去600千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書
	内航海運事業				計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	5,349,223	144,621	5,493,844	—	5,493,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,216	8,216	△ 8,216	—
計	5,349,223	152,837	5,502,061	△ 8,216	5,493,844
セグメント利益	94,700	13,837	108,538	600	109,138

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額600千円には、セグメント間取引消去600千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。